

優先課題の特定プロセスと取り組みフロー

▼ 優先的に取り組む「環境・社会課題」の特定プロセス

▼ 優先10課題の解決に向けた取り組みフロー

優先的に取り組む「環境・社会課題」の特定プロセス

持続可能な環境・社会の実現に向けて、パーパス「世界が進むチカラになる。」を起点に課題の抽出を行い、世の中からの期待と、MUFGの事業領域との親和性の両面から、MUFGとして優先的に取り組む10課題を特定しています。

STEP1 環境・社会課題の洗い出し（218課題）

SDGsや、ESGに関するステークホルダーの意見、以下の各種ガイドライン等の要請事項などから国内外の環境・社会課題を整理し、218課題を抽出。

（GRIスタンダード、国連グローバル・コンパクト、SASBセクターガイドライン、ISO26000、国連経済社会局（アフターコロナ）、内閣府選定課題等）

STEP2 スクリーニング・整理・統合（123課題）

サステナビリティ企画室が一次スクリーニングを実施し、類似・重複する項目の整理・統合等により、123課題に絞り込み。

STEP3 抽出（12課題）

社員に以下の観点でアンケート・ヒアリングを実施し、12課題を抽出。

- 会社の業務を通じて既に取り組んでいる／今後取り組みたい課題
- 取り組んでいる会社は「良い会社」だと思う課題

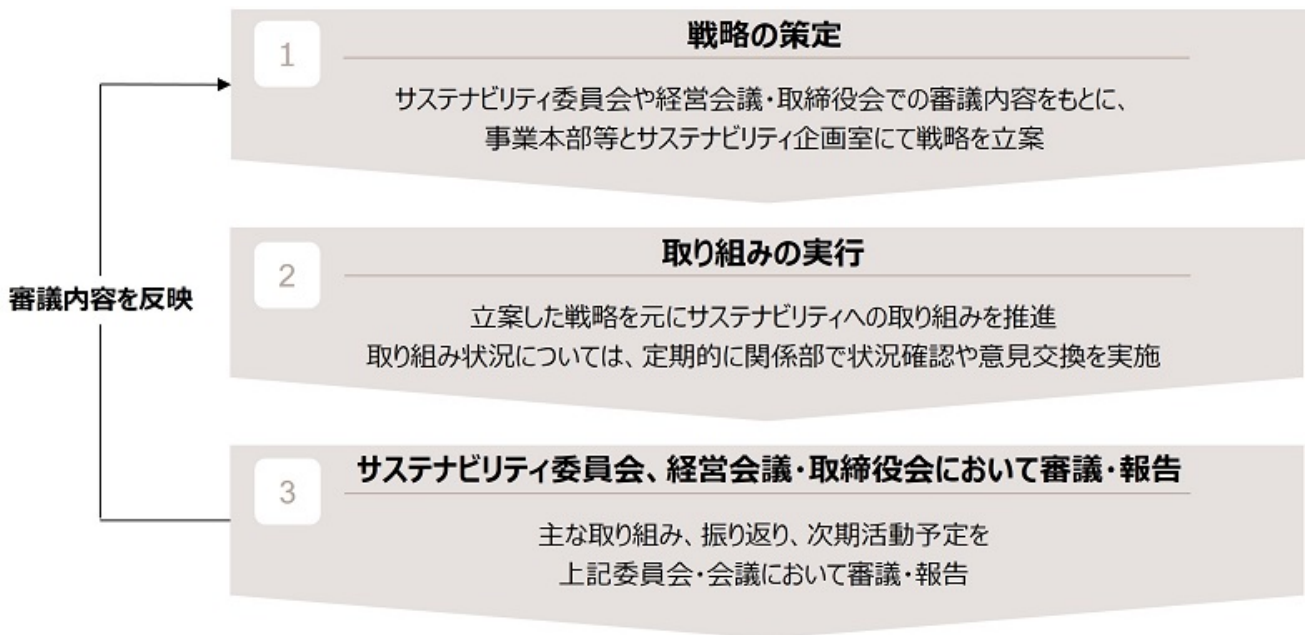
STEP4 審議・特定（10課題）

社外取締役や外部有識者からの意見も参考にしながら、世の中からの期待とMUFGの事業領域との親和性の両面から、マネジメントレベルで議論を積み上げ、優先的に取り組む10課題を特定。



MUFGの優先課題
優先課題の特定プロセスと取り組みフロー
優先10課題の解決に向けた取り組みフロー

優先10課題の解決に向けた取り組みフロー





気候変動対応・環境保全

MUFGは、気候変動対応・環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つと認識しており、ビジネス機会とリスク管理の両面から対応しています。

気候変動対応にかかる世界のモメンタムは大きく加速し、MUFGにおいても、2021年5月には「MUFGカーボンニュートラル宣言」を公表し、新たな一歩を踏み出しました。この宣言のもと、MUFGは、投融資ポートフォリオのGHG^(注)排出量の2050年ネットゼロ、当社自らのGHG排出量の2030年ネットゼロをめざし、グループ・グローバルで一体となり、さまざまな取り組みを進めています。

また、昨今では気候変動対応に加えて、自然資本・生物多様性保全やサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行に向けた取り組みの重要性が拡大しています。MUFGでは投融資や寄付等を通じてその取り組みを推進しています。

(注) 温室効果ガス

MUFGの認識		脱炭素化がもたらす世界的な産業構造の変化は、MUFGとお客さま双方において、事業継続上のリスク、成長機会の両面の意味合いを持つ。脱炭素社会へのスムーズな移行、環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現をめざすことが重要
		環境対応については、気候変動に加えて、自然資本・生物多様性等への取り組みの重要性が拡大

取り組み事例

カーボンニュートラル実現の取り組み

MUFGは、2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ、2030年までの当社自らのGHG排出量ネットゼロを掲げた「MUFGカーボンニュートラル宣言」を2021年5月に発表しました。その取り組みの進捗を報告する「MUFG Progress Report」を発行しています。

[MUFGカーボンニュートラル宣言](#)
[MUFG Progress Report](#)

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ

カーボンニュートラル実現に向け、投融資ポートフォリオのネットゼロ、ファイナンスを通じた脱炭素化支援、自社排出のネットゼロへの取り組みを進め、2030年・2040年・2050年の各目標の達成に向けて対応しています。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	...	2030年中間目標	...	2040年	...	2050年
投融資ポートフォリオのネットゼロ												
電力 (排出原単位, gCO ₂ e/kWh)	328	307	299					156-192gCO ₂ e/kWh				
石油・ガス (排出量削減率, MtCO ₂ e)	84	81	76					▲15%-▲28%				
不動産 (排出原単位, kgCO ₂ e/m ²)												
商業用不動産		65						44-47kgCO ₂ e/m ²				
居住用不動産		27						23kgCO ₂ e/m ²				
鉄鋼 (排出量削減率, MtCO ₂ e)	22							▲22%				
船舶 (PCAスコア ^{*)})			0.6					PCA≤0				
ファイナンスを通じた脱炭素化												
サステナブルファイナンス(兆円)	3.7	7.9	14.5	24.6				35兆円				
石炭火力向け残高与信(年度)												
プロジェクトファイナンス(億米ドル)	35.8	37.7	29.5	25.8				2019年度比50%削減		ゼロ		
コーポレートファイナンス(億円)		約1,200	約900	約800						ゼロ		
自社排出のネットゼロ					2025年度 国内排出量 2/3削減	2026年度 グループ・グローバル 排出量 50%削減		ネットゼロ				
アセットマネージャーとしての 脱炭素化への取り組み								経済的原単位当たり 2019年対比 排出量50%削減 (運用資産の55%対象)				
再生可能エネルギープロジェクト ファイナンスによるCO ₂ 削減目標 ^{*2}					累計 3,663万 トン			2019年度から2030年度 累計 7,000万トン				
炭素関連資産 (与信残高 ^{*3})	【実績】 総額60.2兆円 ^{*4} (エネルギー: 8.2兆円、ユーティリティ: 9.1兆円、運輸: 12.0兆円、素材・建築物: 26.8兆円、農業・食料・林業製品: 4.1兆円) (2022年度末時点)											
気候変動に対応した役員報酬	2021年度よりESG 評価機関による外部評価の改善度を役員報酬の評価指数に導入。株式報酬の中長期業績連動部分における中計達成度評価内に新設。株式報酬の評価ウェイトの5%分として、主要なESG 評価機関5社 ^{*5} の評価改善度の絶対評価を実施											

*1 船舶に関する投融資ポート全体において、本指標算出時点のIMO目標に沿ったボセイドン原則に基づく要求水準との差分を示す整合度指標。ファイナンス提供をしている個々の船舶の気候変動整合度 (VCA) を融資ポートフォリオの割合で加重平均して算出 *2 各年度に引受した再生可能エネルギープロジェクトの発電量、設備利用率、排出係数より算出した、1年間のCO₂削減効果の累計 MUFGの引受への寄与度を考慮後の値 *3 貸出金、外国為替、支払承諾、コミットメントライン空枠等の合計 *4 2021年10月のTCFD提言の改定内容に従い、4つの非金融グループ(エネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物)を対象に集計。ユーティリティセクターに属する与信から再生可能発電向けの与信を除外。計数にはパートナーバンク(クルンシィ(アユタヤ銀行)、ダナム銀行)を含む。与信先の主たる事業(売上/電源構成が最大のもの)に基づくセクター分類 *5 MSCI, FTSE Russell, Sustainalytics, S&P Dow Jones, CDP

投融資ポートフォリオのGHG 排出量ネットゼロ：進捗と新たな目標開示

投融資ポートフォリオのGHG 排出量ネットゼロに向けて、電力と石油・ガスセクターの排出量における2030年中間目標を設定し、2022年4月に報告しました。また、2023年4月には電力と石油・ガスセクターの排出実績に加え、新たに不動産、鉄鋼、船舶セクターの中間目標を報告しています。

	基準 (基準年)	2021年度実績	2030年中間目標
電力 (gCO ₂ e/kWh)	328 (2019)	299	156-192
石油・ガス (MtCO ₂ e)	84 (2019)	76	▲15%-▲28%
不動産 (kgCO ₂ e/m ²)	商業用 (2020)	-	44-47 NEW
	居住用 (2020)	-	23 NEW
鉄鋼 (MtCO ₂ e)	22 (2019)	-	▲22% NEW
船舶 (PCAスコア [*])	PCA+0.6% (2021)	-	PCA≤0% NEW

*船舶に関する投融資ポート全体での要求水準との差分を示す整合度指標。ファイナンス提供をしている個々の船舶の気候変動整合度 (VCA) を融資ポートフォリオ上の割合で加重平均して算出

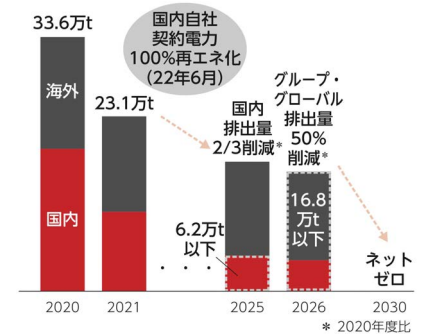
自社のGHG排出量ネットゼロ

MUFGは2022年度に、国内全連結子会社の自社契約電力100%再エネ化を達成したほか、2030年までの自社GHG排出量ネットゼロの実現に向けた取り組みを加速させるため、中間目標を設定しました。

<中間目標>

2025年度：国内GHG排出量を2020年度比で3分の2削減

2026年度：グループ・グローバルGHG排出量を2020年度比で50%削減



移行計画の策定

2022年11月に公表された、GFANZ^(注) ガイドンスのフレームワークに沿った移行計画を2023年度中に策定し、公表する予定です。これまでの取り組みに加えて、リスク管理、エンゲージメント、人材育成などの取り組みを加速させていきます。

(注) Glasgow Financial Alliance for Net Zero

カーボンニュートラル実現に向けた考え方

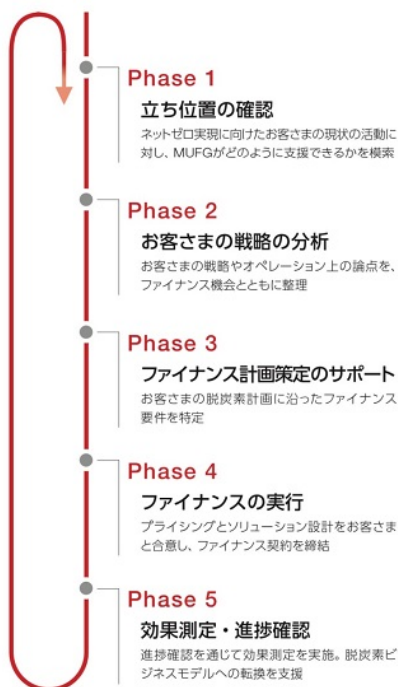
MUFGは、脱炭素社会へのスムーズな移行の支援や、環境と経済の好循環への貢献により、最大のゴールである2050年ネットゼロ、1.5度目標の達成をめざしています。その実現のためには、自社排出量のネットゼロのみならず、お客さまの脱炭素化が不可欠であり、地域や事業特性を正しく理解した上で、エンゲージメントを通じて、お客さまと課題を共有し、ともに脱炭素化に向けて歩んでいくことが重要であると考えています。



お客さまへのエンゲージメントと支援

MUFGは、国内・海外で約1,500社のお客さまにエンゲージメント活動を展開しています。

お客さまとのエンゲージメントを通して把握した課題・ニーズ解決のため、GHG排出量可視化支援をはじめ、TCFDコンサルティングを通じた戦略策定支援、ファイナンス提供を通じた支援、海外カーボンのクレジットの日本企業への展開まで多様なソリューションの開発・提供を行っています。



*1 出所: Leadership Strategies for Client Engagement: Advancing climate-related assessments
*2 エネルギートランスフォーメーション戦略PT

国内のエンゲージメント活動

お客さまの計測・開示支援
GHG排出量可視化支援: 300社を脱ゼロボードに連携、100社がパートナーとして登録
TCFDコンサルサービス: 85社に提案、11社成約

注力先との対話を通じたセクター知見の蓄積
EXPT²の継続 (2020年11月~): GX政策動向やお客さまニーズ・課題の把握を目的に発足した社内PT。対象企業70社
電力PTの新設 (2022年12月): 電力に特化したEXPT分科会

海外のエンゲージメント活動

海外タクソノミー分析を通じた政策理解
欧州・米国・中国・ASEANの4地域のタクソノミー分析を実施。政策意図を踏まえた制度設計の理解を深化

産業界・政府機関と連携した脱炭素化推進
各地域のESG推進チームを中心に、フォーラム等に登場。脱炭素化の加速に向け、テーマ別に議論を実施 (40件以上)

商品ラインアップの拡充
預金、トレードファイナンス、カーボンプレジット関連等のESG関連金融商品ラインアップを拡充

ファイナンスソリューションを検討・提案

新たなサステナブルファイナンス導入に関するディスカッション・提案を実施 (約120社)
-お客さまがトランジションファイナンス要件を充足するための社内フレームワークの策定支援も実施

2019年度-2022年度上期ファイナンス額	再生EFP組込等	グリーンボンド引受	環境関連事業へのカーボンプレジットローン組込	環境関連事業へのEPA	その他	合計
2019年度-2022年度上期	0.4	0.5	0.8	0.6	0.2	2.5兆円
2019年度-2021年度上期	0.3	0.4	0.2	0.4	0.0	1.4兆円

トランジションボンド/トランジション・リンク・ボンド
19件、引受け金額合計: 1,081億円 (2022年4月~12月)

ファイナンスソリューションを検討・提案

お客さまの脱炭素化に向けた戦略、短期・中長期の資金ニーズについてのディスカッション・提案を実施 (約960社)
-APAC: 約360社、Americas: 約350社、EMEA: 約250社

2019年度-2022年度上期ファイナンス額	再生EFP組込等	グリーンボンド引受	環境関連事業へのカーボンプレジットローン組込	環境関連事業へのEPA	その他	合計
2019年度-2022年度上期	1.6	1.2	0.4	0.8	0.1	4.1兆円
2019年度-2021年度上期	1.1	0.8	0.2	0.8	0.0	3.0兆円

ファイナンス支援をしたお客さまのフォローアップ

- 実効性あるエンゲージメントにつなげることを目的に、お客さまのトランジション進捗の理解を深める枠組みを2022年度から試行的に開始
- 金利などの貸付条件が連動するサステナビリティ・リンク・ローン/ボンドやトランジション・リンク・ローン/ボンドに関しては、案件ごとに設定した目標・KPIの達成状況をモニタリング

グローバル・イニシアティブでの貢献

MUFGは、気候変動関連のイニシアティブへの参画を通じ、国際的なルールメイキングに積極的に関与しています。欧米と日本・アジアではカーボンニュートラルに向けた道筋が異なることを踏まえ、アジアを代表する金融機関として意見発信を行っています。

Net-Zero Banking Alliance (NZBA) では Transition Finance 作業部会 (旧「Financing & Engagement」作業部会) の議長として、Asia Transition Finance Study Group (ATFSG) では事務局メンバーとして、それぞれ、トランジション・ファイナンスに係るフレームワークの策定に向けた議論を牽引しました。

- ・ NZBA : NZBA Transition Finance Guide (2022年10月公表)
- ・ ATFSG : ATF活動レポート、ATFガイドライン (2022年9月公表)

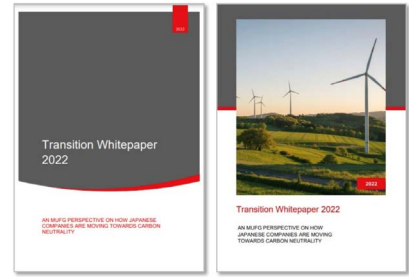
また、MUFGは Glasgow Financial Alliance for Net-Zero (GFANZ) における2023年に組成された作業部会5つ全てに参加しており、邦銀の中で最も精力的に、ネットゼロへの取り組みを推進するためのルールメイキングに関与しています。

2023年6月に、GFANZ傘下で初めての国別支部としてGFANZ Japanが発足、三菱UFJ銀行顧問で前OECD事務次長の河野正道氏が、GFANZ Japanのアドバイザーに就任しました。

MUFGトランジション白書の発行

2022年10月に「MUFG トランジション白書 2022（白書 1.0）」を発行し、日本のカーボンニュートラル達成に向けて、地域特性、産業連関、再エネ導入最大化に向けた取り組み、の重要性を発信しました。

2023年9月には「トランジション白書 2023（白書 2.0）」を発刊し、日本の「電力と熱」のカーボンニュートラルを進める上で重要な技術、サプライチェーンを一覧にし、日本の取り組みへの「投資予見性」を高めていく施策に繋がっていきます。



ファイナンスにおける環境・社会にかかるリスクの管理

ファイナンス^(注)において、環境・社会に係るリスクを管理する枠組みとして、「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定しています。石炭火力発電や鉱業（石炭）、石油・ガス等、気候変動を含む環境・社会への影響が懸念される特定のセクターについては、ファイナンスにおけるポリシーを定めるとともに、ファイナンスの対象となる事業の環境・社会に対するリスクまたは影響を特定し、評価するためのデューデリジェンスのプロセスを導入しています。

(注) MUFGの主要子会社である銀行、信託および三菱UFJ証券ホールディングスの法人のお客さま向けの与信および債券・株式引受を指します。

気候変動を含む環境関連セクターに係るポリシー

MUFG 環境・社会ポリシーフレームワークは、2018年5月の制定以降、事業活動の変化やビジネス環境の変化に応じて定期的に見直しを行っています。2023年に実施した直近の改定では、気候関連セクター（森林、パーム油、鉱業（石炭））のポリシーを厳格化、改定しました。

セクター	2018	2019	2020	2021	2022	2023	改定内容
石炭火力発電	制定	改定		改定			サプライチェーン管理の強化、トレーサビリティ向上の要請
森林		制定		改定		改定	
パーム油		制定		改定	改定	改定	サプライチェーン管理の強化、トレーサビリティ向上の要請
鉱業（石炭）		制定			改定	改定	
石油・ガス			制定		改定		発電事業向け一般炭の拡張・紐付きインフラへの支援を禁止
大規模水力発電			制定				

詳細は [TCFD提言に基づく開示](#) をご覧ください。

自然資本・生物多様性への取り組み

自然資本は、水の浄化や気候の調整をはじめとする生態系サービス等を通じて企業や社会に水、食料、鉱物等の便益をもたらすストックで、動物、植物、水、土壌、大気等から構成されています。

生物多様性は、自然資本の一部である動物、植物の多様性であり、洪水や干ばつといった自然災害からの回復、炭素循環と水循環、土壌形成を下支えることで自然資本を健全で安定な状態に保つ役割があります。

自然資本、生物多様性の損失は金融機関の投融資にとってリスクとなります。また、企業によるそれらの保全への対応は、金融機関のビジネス機会ともなり得ることから、リスクと機会を適切に評価することが重要と考えています。

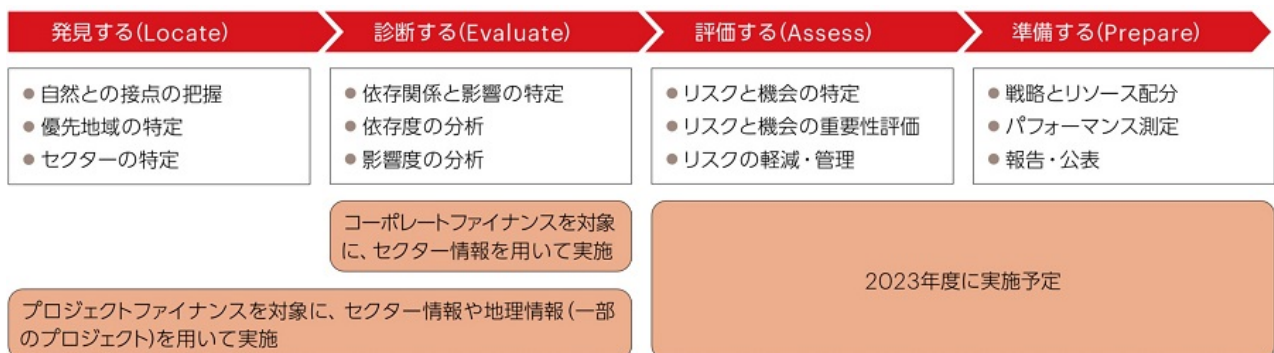


(出典：自然資本プロトコル 日本語版12ページ)

自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) への取り組み

TNFDは、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)、国連開発計画 (UNDP)、世界自然保護基金 (WWF) および Global Canopy によって2021年6月に発足された国際イニシアティブです。MUFGは、グループ一体で自然資本や生物多様性への取り組みを進めるために、2022年2月にTNFDフォーラムに参画しました。また、2022年6月に発足した日本協議会の会合にも参加しています。今後もフォーラムメンバーとして、議論へ積極的に参加することで、持続可能な環境・社会の実現に一層貢献していきます。

LEAPアプローチを活用した分析プロセス



TNFDフレームワークベータ版で示されたLEAPアプローチを参照し、自然資本に関するリスクの分析に着手しています。具体的には、リスク分析ツールのひとつである「ENCORE」を用いて、自然への「依存度」と「影響」を分析しています。

詳細は[自然資本・生物多様性](#)をご覧ください。

少子・高齢化社会への対応

MUFGは、日本の少子・高齢化がもたらす社会構造の変化や顧客ニーズの変化・多様化に対し、グループ力を総合的に発揮した金融商品・サービスの拡充や研究、社会貢献活動を実施しています。また、高齢者にとってアクセスしやすいチャネル作りや、デジタルを活用したアプリ等の非対面チャネルの操作性・デザインの改善など、利便性向上にも継続的に取り組んでいます。

MUFGの認識	機会 少子・高齢化がもたらす社会構造の変化、これによる顧客ニーズの変化・多様化の中では、総合金融サービス力の発揮が重要
	リスク 少子・高齢化による経済の活力低下や潜在成長力の低下は、資金需要の減退や利ざやの縮小を通じて、特に伝統的な商業銀行業務に負の影響を与える可能性

取り組み事例

各課題への主な取り組み

課題	高齢化			少子化
	① 事業・資産承継	② 高齢者対応	③ 資産形成	④ 次世代支援
金融サービス	● 事業承継・資産承継支援	● 認知機能低下への対応 ● 遺言・贈与等対応の信託商品	● 運用、資産形成相談 ● 企業向け年金運用・コンサル	● 金融の知見を活かした貢献
インフラ	● 高齢化・認知機能低下に備えたサービス (認知症サポーターは累計27,000人(銀行))		● ユニバーサルな店舗 ● UI/UX [*] の改善	
研究/社会貢献	● MUFG相続研究所 ● 日本金融ジェロントロジー協会	● MUFG資産形成研究所	● 小中高生向け金融経済教育 ● 寄付等を通じた子ども、学生支援	
社員支援	● 男女共に仕事と育児・介護・不妊治療を両立できる職場づくり(制度の周知・活用、風土醸成)			

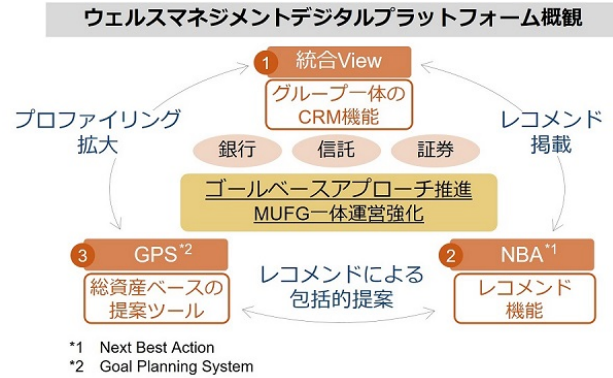
*1 UI(ユーザーインターフェース)とUX(ユーザーエクスペリエンス)の略。サービスの使い勝手、それから得られる体験や価値

事業・資産承継

グループ機能や提携先のネットワークを活用しながら、M&Aや相続、不動産、資産運用に関する提案をグループで行い、毎年合計1兆円を超える資産・事業承継をサポートしています。

ウェルスマネジメントデジタルプラットフォーム（WMPF）の活用

“MUFGウェルスマネジメント”は、お客さまの人生を支える良きパートナーとして、世代を超えて永く付き合える信頼のブランドとなることをめざし、お客さまのさまざまなライフステージにおける真の豊かさを実現できるよう、銀行・信託・証券をはじめグループ体でお客さまに包括的なソリューションを提供しています。銀行・信託・証券横断のデジタルツールであるWMPFや2022年10月にGPSの一部機能をオンライン提供したWealth Canvasを活用して、お客さまの人生のゴールを理解し、資産承継・事業承継・資産運用等の個人やそのご家族と、関連する法人にまたがる多様なニーズに対して、グループ総合力を駆使した総資産ベースの最適な解決策を提示しています。



MUFG 相続研究所

信託では、高齢化社会における資産管理、次世代への円滑な資産承継に関する調査研究を行う「MUFG 相続研究所」を設立しています。

2022年度には、いわゆる“おひとりさま”の課題認識と遺言作成者の心理に関するインタビュー調査を踏まえた第2回相続シンポジウム「多様化するライフスタイルとこれからの相続」を開催しました。また、認知機能低下などの高齢化社会での課題を見据え、遺言能力の判定やデジタル活用のあり方等に関する産官学での意見交換を行ってきました。今後もシンポジウムや各種レポート・コラムの発表など、円滑な資産管理・資産承継という社会的課題の解決に向け、実践的な情報提供を中立的な立場で行ってまいります。

「つなげるとうしん（生前贈与型／資産承継）」の取り扱い開始

信託は、2022年7月に個人のお客さま向けの新たなサービス「つなげるとうしん（生前贈与型／資産承継型）」の取り扱いを開始しました。

本サービスは、教育資金や住宅資金等への支出により、運用するための余裕資金が十分ではない現役世代が贈与資金を活用して早期に投資信託で運用を開始できる「生前贈与型」、ご相続が発生した際に相続対象の投資信託を現金に換金することなく、次の世代が投資信託での運用を継続できる「資産承継型」の2つのコースにより、長期に亘る資産運用の実現に貢献できる新たなサービスです。



相続手続きサポートWebサービス「そうぞくガイド」をリリース

銀行では、MUFGのパーパスに基づき、相続でお困りのお客さまのチカラになるべく、相続手続きサポートWebサービス「そうぞくガイド」を2023年7月にリリースしました。

約20個の質問への回答内容に応じた相続手続き「やることリスト」の作成・管理、解説記事の閲覧や、弁護士・税理士・司法書士等の相続の専門家の検索が可能であり、個人情報登録することなく、無料で利用できるサービスです。

詳細は以下をご覧ください。

[そうぞくガイド](#)



高齢者対応

高齢者が保有する金融資産の規模増大や認知症患者の増加への対応として、遺言・贈与等に対応した信託商品だけでなく、高齢化による認知機能低下後の不安を解消するサービスを拡充しています。

また、お客さまへの安心・安全なサービス提供に向けて、認知症対応の研修も進めており、認知症サポーターとして認定を受けた社員は27,000人を超えています。

「金融ジェロントロジー(金融老年学)」の研究

信託では、加齢による認知機能の変化が経済活動や金融行動にどのような影響を与えるか分析し、高齢者が自分自身の望む形で資産を活用できるサービスを研究する学問である「金融ジェロントロジー(金融老年学)」の研究を進めています。この研究を通じて、認知機能低下に備える商品の開発や、お客さまの健康、長寿実現に貢献していきます。

2022年度は、将来のさらなるサービス向上に向けて、認知機能の判定技術や、遺言についての理解力チェックの仕組み等、高齢化社会の課題解決に資するサービスの実用化をめざし、産学共同研究にかかる実証実験に取り組みました。

エクセレント倶楽部

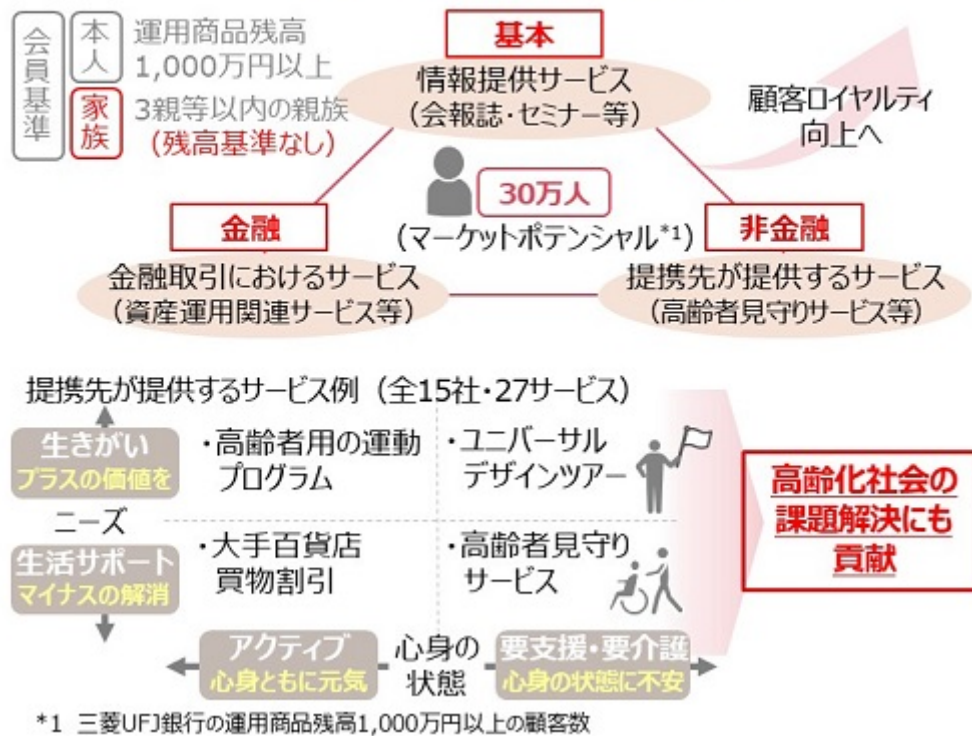
長寿化の進展により、お客さまのライフプランに関する相談内容やニーズが多岐にわたるなか、金融機関に求められる役割は金融サービスに留まらず、非金融サービス事業者との提携等も含め、総合的に応えていくことが求められています。

これらを背景に、銀行では「人生100年時代を、幸福100年時代に」をコンセプトとした無料の会員制サービス「三菱UFJ銀行 エクセレント倶楽部」を2022年8月にリリースし、2023年6月末時点の会員数は約1万2千人と多くのお客さまにご入会いただいています。会報誌やセミナーといった情報提供、MUFGの金融サービスのご提供に加え、日々の暮らしを彩り健やかな暮らしをサポートする非金融サービスもご用意しています。

サービス詳細や入会条件等は[こちら](#)をご覧ください。

[三菱UFJ銀行 エクセレント倶楽部](#)

「三菱UFJ銀行 エクセレント倶楽部」 (23年6月末時点会員数 約1万2千人)



信託では同様の会員制サービス「エクセレント倶楽部」を既に展開しており、会員数34万人と多くの方にご利用いただいています。

信託：[エクセレント倶楽部のご案内](#)

MUFGは、エクセレント倶楽部を高齢者向けソリューション提供プラットフォームと位置付け、進展する高齢化社会の課題解決に向けて貢献していきます。

「残価設定型住宅ローン」の取り扱い開始

人生100年時代においては、従来の「学ぶ」「働く」「引退する」という3つのステージに留まらず、人生設計も多様化していきます。教育や働き方の変化に柔軟に対応するだけでなく、老後の生活資金確保、リタイア後の住宅ローン返済といった資金面での対応や、さまざまな生き方に応じて柔軟に住まいを変える住環境の面でも対応が必要です。

銀行では、住宅ローンの返済負担軽減や将来の住み替えなど、多様化する人生設計に合わせて選択肢を提供できるよう、「残価設定型住宅ローン」の取扱いを開始しました。

資産形成

MUFGでは、幅広い年代に対する資産運用の相談や、企業向け年金運用・コンサル機能を拡充しています。

2021年度より、企業型確定拠出年金加入者がいつでも残高の確認や運用商品の変更ができるスマートフォンアプリ「D-Canvas」や、利用者が資産形成に向けて幅広い金融商品等と同じプラットフォームでアクセスできる「Money Canvas」を提供しています。今後もUI/UXの改善を含め、若年層から高齢者まで資産形成に取り組みやすい環境整備を進めていきます。

Money Canvas

Money Canvas [□](#)

STOCKPOINT for MUFGとMoney Canvasで描く資産運用の新たな未来

MUFG資産形成研究所

信託は、資産形成・資産運用に関する実践的かつ効果的な情報提供を中立的な立場で行うことを目的に「MUFG資産形成研究所」を設立しています。

2022年度は老後資産の取り崩しや金融リテラシーの変化についての調査等を実施して、調査結果をお客さまに広く活用していただくために、WEBサイトでの調査研究レポート公表、メディア出演等をはじめとしたさまざまな機会

で情報を発信しました。レポート「老後資産取り崩しを考える」では、老後資産形成については現役時代における積立段階がクローズアップされるなか、形成した資産をリタイア後に活用していく方法等について考察。WEBサイトでの公表に加えて、研究所長が「日経IR・個人投資家フェア2022」に登壇して、事例を交えながら講演しました。

MUFG資産形成研究所

次世代支援

MUFGが保有する金融知見を活かして金融経済教育を実施するほか、寄付等を通じた子どもの健全な育成の支援、学生支援も積極的に実施しています。証券では、小学校・中学校・高校・大学の各セグメントに対応したプログラムを提供しています。2022年度には45校、延べ約3,300人の子どもたちが参加しました。また、中学校・高校向けに開発した新たなプログラムを2023年度より提供しています。



金融経済教育

社員支援

MUFGでは、男女ともに仕事と育児、介護、不妊治療を両立できる職場づくりに取り組んでいます。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

インクルージョン&ダイバーシティ

多様性は変化の時代にしなやかに対応していくための強靱性（レジリエンス）を与えてくれる大切な価値観です。MUFGでは、多様な社員が生き活きと働きがいを持って活躍する職場づくりに取り組むとともに、金融機能を通じて社会のダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの促進にも貢献しています。

MUFGの認識	機会 多様な人材が相互に刺激しあうことで生まれる新しい発想やアイデア・行動様式が、企業カルチャーの変革や、社会・お客さまの期待を超える新しい価値を生み出すとともに、多様な人々のインクルージョンにも寄与
	リスク 変化の時代にしなやかに対応するには、多様な人材・価値観を活かしたレジリエントな組織・社会であることが必要

取り組み事例

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DEI）の推進



DEIは、MUFGがサステナビリティ経営において優先的に取り組む10課題の一つと位置付けています。

2006年に「女性の働きがい向上」を主目的とした専任組織を発足したところから取り組みが始まり、2010年以降は、女性のみならず「多様な社員の働きがい向上」をめざし、「インクルージョン&ダイバーシティの推進」として取り組みの範囲を広げてきました。2018年からは、銀行、信託、証券の3社が協働してグループにおけるDEI推進に取り組んでおり、グローバルにおいては、これまでも各地域のDEI推進チームが各地域における課題解決を図ってきました。2023年度からは、DEIに関するグローバル共通の課題として「ジェンダー平等」「人材育成」「風土醸成」の3つの柱を掲げ、各地域のCHROとDEI推進チームが密に連携し、さまざまな取り組みを加速しています。

さらに、DEIとしてエクイティ（公平・公正性）の観点をより明確にしなが、経営トップのコミットメントのもと、経営戦略としてDEIを推進しています。

DEIの考え方

MUFGは、ジェンダー、障がい、国籍、人種、年齢、性的指向など多様な属性や価値観を持つ社員一人ひとりが自身の能力を最大限発揮し、十分な成長機会が与えられる組織づくりに取り組んでいます。

グローバル各地域の社員一人ひとりが、それぞれの違いを認め合い、持ち味を活かし合い、高め合うなかで“化学反応”を起こし、この化学反応によって生まれる新しいアイデアや行動様式が、自由闊達なカルチャーや社会・お客さ

まの期待を超える価値を生み出すチカラになると信じています。MUFGが「世界が進むチカラになる。」ためには、DEIの浸透が不可欠だと考えています。

役員報酬制度との連動

役員報酬は、短期的な業績目標の達成のみならず、中長期的な企業価値の向上に対する役員の貢献意欲を高め、変革に向けた取り組みを後押しすることを目的として制度設計しています。2022年度からは、DEIのさらなる浸透・推進に向けて、役員賞与の職務遂行状況（定性評価）の中に、DEIに関する目標を追加しています。

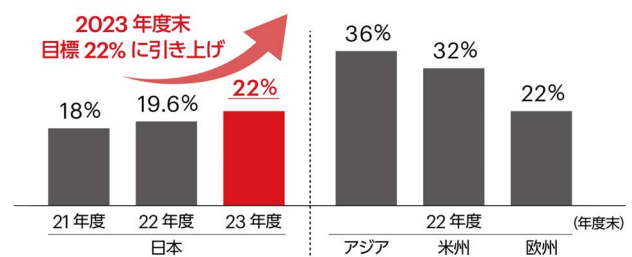
国内女性マネジメント比率目標を20%から22%へ引き上げ

銀行、信託、証券の3社では、2024年3月末までに日本国内の女性のマネジメント比率^(注)を22%とする合同数値目標を設定しています。これは、多様な視点や価値観をより経営に近い領域で反映することを目的としたもので、中長期的に女性マネジメント比率30%を実現する過程におけるマイルストーンです。また、3社の合同数値目標のほか、各社で個別の数値目標を設定して、女性の登用を推進しています。

なお、2023年3月末時点で銀行、信託、証券における女性マネジメント比率（日本国内合算）は19.6%です。

(注) 次課長以上のポストに就く社員に占める女性比率

女性マネジメント^{*1}比率



*1 海外拠点においてはManaging DirectorおよびDirectorの女性比率。日本においては次課長以上の管理職における女性比率

男性の育児参画を推進

グループ各社で、育児・家事の負担が女性に偏ることなく「男女ともに仕事と育児を両立できる職場環境」をめざしています。男性社員の育児休業取得を推進するための取り組みを実施し、メリハリのある働き方への意識向上や、仕事と育児を両立する同僚への理解促進に繋がっています。2019年度からは、男性に約1カ月間の育児休業・休暇の取得を推奨する等の取り組みを開始しました。

男性育休取得率

銀行 90%
信託 100%
証券 91%

法令に則った男性育児休業取得率：2022年度に育児休業を取得した男性社員/2022年度に配偶者が出産した男性社員

男女間賃金格差の状況と格差解消に向けた取り組み

■男女間賃金格差の状況

主要な連結子会社における「労働者の男女の賃金の差異」は以下の通りです。

	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注1)		
	全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
三菱UFJ銀行	49.6	52.7	58.7
三菱UFJ信託銀行	63.2	62.7	84.5
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	57.4	57.4	— (注2)

(注1) 正規・非正規・全ての労働者の区分ごとに、(女性の平均年間賃金) ÷ (男性の平均年間賃金) により、割合を算出したものです。

(注2) 対象会社の非正規雇用労働者はいません。

上表のうち、正規雇用労働者の一部内訳は以下の通りです。

	労働者の男女の賃金の差異 (%)				
	コース別		資格別		
	総合職	BS職/地域職	経営職階	役付者	非役付者
三菱UFJ銀行	65.9	91.8	87.2	82.0	81.2
三菱UFJ信託銀行	62.7	— (注)	89.4	83.1	89.1
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	77.5	114.3	81.7	81.3	89.6

(注) 対象会社は総合職のみとなります。

■男女間賃金格差の主因と今後の取り組みについて

今後も各社で、キャリア形成を後押しする制度の拡充や、上位職層への女性登用拡大、勤務制度の柔軟化を進めることで女性の活躍機会を拡充し、ジェンダー平等・男女間賃金格差の是正をめざしていきます。

LGBTQへの理解促進

MUFGでは、誰もが自分らしく働ける職場づくりをめざし、性的指向・性自認等に基づくハラスメントや差別の禁止をMUFG人権方針に明記しています。

研修の実施やハンドブックの発行、同性パートナーシップ認定制度の導入等の取り組みを通じて、社内の理解浸透を進めているほか、同業他社と協働した社会への発信にも取り組んでいます。

障がいのある社員の活躍

特例子会社の設置や、障がい特性に配慮した職場環境整備により、障がいのある社員の活躍の場を拡げています。現在、MUFG全体では、約1,400人の障がいのある社員が活躍しており、国内のグループでの雇用率は2.60%^(注)(2023年6月1日時点)となっています。

(注) 法定雇用率制度で定められた算出式を用いて、銀行、信託(前述の2社は特例子会社およびグループ適用関係会社を含む)、MUMSS、ニコス、アコムにおける国内の雇用率を算出したもの。

シニア人材の活躍

MUFGでは、シニア人材が豊富な経験や能力を最大限活かして、継続的に活躍できる職場づくりや自律的なキャリア形成の支援を進めています。

一定の年齢を迎える社員を対象に、多様な価値観に基づくキャリア形成を考えるための研修や能力開発を支援するプログラムを導入するほか、安定的な就労機会の提供と多様なニーズに応えられるよう、定年以降も柔軟な勤務形態での継続雇用制度を設けています。

グローバル人材の育成

MUFGは、世界50以上の国でビジネスを展開しており、全社員のうち、約57%が海外採用社員で占められています(2023年3月末時点)。DEI推進のもと、多様なプロフェッショナルを採用・育成するために「MUFGで働きたい」と思われるよう、国内外に対して企業ブランド醸成を図っています。

MUFGでは、タイトルマネジメント、評価・報酬決定プロセス、人事システム等を、マーケットスタンダードかつグローバルで共通の人事プラットフォームにて運営することで、社員のさらなる活躍の機会を拡大しています。

外部からの評価

さまざまな取り組みの結果、Bloombergによる「男女平等指数」や、経済産業省・東京証券取引所による「準なでしこ」に選定されたほか、LGBTQへの取り組み評価「PRIDE指標」にて、ゴールドを受賞しました。



金融機能・社会貢献活動を通じたDEI推進

クルンシィ（アユタヤ銀行）によるジェンダーボンドの発行

パートナーバンクであるタイのクルンシィでは、女性起業家の活躍支援を目的資金用途とするソーシャルボンド（ジェンダーボンド）を発行しています。ボンドの発行代わり金は、女性が経営するタイの中小企業への融資に充当され、本ボンドの発行を通じて今まで十分な支援が行き届いていなかった女性に金融サービスへのアクセスの機会を提供するとともに、急成長するアジアのソーシャルボンド市場の発展に貢献しています。



女性の健康支援のための寄付

女性の健康支援の一環として「乳がん」「子宮頸がん」に対する正しい知識（早期発見・予防方法等）を広めるべく、「一般社団法人日本がん・生殖医療学会」に3,000万円の寄付を行いました。本団体を通じ、継続的ながん検診等の早期発見・予防方法を広めていきたいと考えています。

また、3月8日の国際女性デーに合わせ、社員向けに女性特有のがんに関するセミナーを開催し、子宮頸がんや乳がん、そしてHPVワクチンや妊孕性（にんようせい）の温存についてなど、女性の健康についての知識を深めました。

会場には、国際女性デーのシンボルであるミモザの花が飾られ、参加者には、多様性をイメージしたカラフルなマカロンが配られました。

今後も、お客さまや地域・社会、次の世代の人々が、健康的で多様な生き方を選択できるように、MUFGと役職員が一体となってさまざまな取り組みを行ってまいります。



詳細は、[金融機能・社会貢献活動を通じたDEI推進](#)をご覧ください。

社会インフラ整備

MUFGは、災害に強いインフラ構築に向け、国内外の老朽インフラの強化や、途上国を中心とした社会インフラ整備の需要に、プロジェクトファイナンスやファンド等の組成を通じて対応しています。

またデジタル化が急速に拡大しているなか、サイバーセキュリティ強化による堅牢な金融システムの構築や利便性の向上等に取り組み、社会全体の安心・安全なデジタルシフトに貢献しています。

MUFGの認識	機会 国内外のインフラの老朽化対策や途上国を中心とした社会インフラ整備は持続可能な社会実現の基盤
	リスク 社会インフラである金融において、安心・安全の脅威への対応は信頼・信用の大前提。情報資産のセキュリティを強化し、複雑化・巧妙化する金融犯罪に対応することが不可欠

取り組み事例

「ソーシャルローン」を活用した社会課題を解決

MUFGは、渋滞の低減や排気ガスの削減に向けた鉄道インフラや水関連のインフラ整備、病院建設等、社会課題解決をめざすプロジェクトへの充当に資金使途が限定される、ソーシャルローンの提供を推進しています。

米国ニューヨーク市におけるジョン・F・ケネディ国際空港拡張プロジェクト

2022年6月に、MUFGは米国におけるジョン・F・ケネディ国際空港の拡張に対するプロジェクトファイナンスに調印しました。利用者増加により、拡張のニーズが高まったことから、既存のターミナル1と2を再開発し、新ターミナルとして統合するプロジェクトです。米国最大級の国際空港として、世界中の人々の往来を支えるインフラ事業において、MUFGはフィナンシャルアドバイザーおよび主幹事行として案件を推進し、66億米ドル（約8,800億円）の融資を取りまとめました。

インフラやエネルギー事業を対象とするプロジェクトファイナンスは、景気変動する局面でも安定した収入が見込める分野であり、MUFGは長年にわたりマーケットリーダーとして市場をけん引してきました。特に近年は、積極的な資産回転型ビジネス^(注)の推進や、より付加価値の高い金利ヘッジなどにより、バランスシートコントロールと手数料収益拡大の両立を実現させています。



このような2022年の取り組みが評価され、MUFGは、プロジェクトファイナンスの業界誌（PFI誌）から、『Global Bank of the Year』（2022）を受賞しました。

今後も、世界トップレベルの専門性と豊富な経験、海外ネットワークを活かして、ステークホルダーのチカラになるプロジェクトをサポートしていきます。

（注）プロジェクトファイナンスなどをシンジケートローンとして組成し、機関投資家などに販売するビジネスモデル

MUFGアセットを活用したモビリティインフラ設置

■ 電動マイクロモビリティのシェアリングポートを銀行拠点に設置

銀行は、株式会社Luupが提供する電動マイクロモビリティ（電動アシスト自転車や電動キックボード等）のシェアリングサービス「LUUP」のポートを恵比寿支店・三軒茶屋支店・大阪ビル（別館）に設置しました。（2022年12月）

当該ポートの設置により、CO₂排出が少ない新しい移動手段をお客さまや地域住民の皆さまにご活用頂くことで、利便性の向上や脱炭素化に貢献しています。



今回恵比寿支店に新設されたシェアリングポート

■ Gachacoステーション（電動二輪車の共通仕様バッテリー交換ステーション）をMUFG PARKに設置

銀行は、ENEOSホールディングス株式会社、本田技研工業株式会社、カワサキモーターズ株式会社、スズキ株式会社、ヤマハ発動機株式会社の5社が共同出資し立ち上げた株式会社Gachacoが提供するGachacoステーション^{（注1）}をMUFG PARKに設置しました。（2023年6月）

電動二輪車用バッテリーシェアリングサービス^{（注2）}としてご利用いただくことにより、脱炭素・循環型社会の実現に貢献することのみならず、モバイルバッテリーとして防災時の蓄電池やキッチンカー、イベントでの使用等、MUFG PARKにて多用途活用の可能性も探求していくことで、さまざまな社会課題解決をめざします。

（注1） 電動二輪車のバッテリーを街中で自由に交換できるステーション

（注2） 利用者は、電池残量の少なくなった共通仕様のバッテリーを満充電のものと交換することが可能で、「長時間充電の面倒さ」「外出時のバッテリー充電切れへの懸念」といった課題解決に繋がります。

金融・デジタルプラットフォームへ向けた取り組み

インターネットを通じた企業とお客さまとの接点の重要性がより高まるなか、金融機能をお客さまの消費活動に一体として組み込むBaaS（Banking as a Service）の活用が広がり、使い勝手の良い魅力的なサービスの提供が求められています。

多くの顧客接点を持つ複数の外部事業者と連携して新しい金融サービスの形を作り、安心・安全で信頼のおける金融サービス基盤を広く提供することで、「金融・デジタルプラットフォーム」としての地位の確立をめざします。

■デジタル口座サービス「dスマートバンク」

銀行が2022年12月にNTTドコモと開始した「dスマートバンク」では、これまで口座開設が比較的少なかった3大都市圏以外での新規口座獲得が進展し、銀行店舗が多くない地域のお客さまへのサービス提供の強化に繋がっています。

■ 新規口座開設の地域別割合



■簡易な後払い決済を商品ラインナップに追加

簡易な後払い決済に強みを持つカンム社との協働で簡易な後払い決済をMUFGの商品ラインナップに追加し、特に若年層顧客の獲得拡大に繋げていくことで、従来必ずしも充分ではなかった領域へのアプローチを拡大していきます。

■資産形成サポートサービス「Money Canvas」

利用者が資産形成に向けて幅広い金融商品等と同じプラットフォームでアクセスできる「Money Canvas」は、従前より、他社商品も含めラインナップを拡充してきました。今後はポイント運用を強化し、資産形成機能を更に充実していきます。



少子・高齢化社会への対応

■デジタルアセットプラットフォーム「Progmatt」

共創による圧倒的な利便性の実現、デジタルアセット市場の発展と拡大をめざしており、セキュリティトークンに加え、ユーティリティトークン等のデジタルアセットを充実させ、2023年4月時点で、運用残高は400億円を突破しました。デジタルアセット市場を本格的に拡大させていくには、ネットワーク参加者同士の「共創」を通じた圧倒的な利便性の実現が不可欠との考えのもと、プログラマを業界横断の中立組織とするべく、独立会社化する計画を進めています。



MUFGのデジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みはDXサイト「INNOVATION HUB」をご覧ください。

高まる脅威に対応したセキュリティ対策

MUFGでは、サイバー攻撃の脅威に関する情報を収集・分析する専担組織を組成し、新たに確認された脆弱性や過去の攻撃事案による影響度合いの調査およびそれに対する是正措置などを、グループ・グローバルで集中的に指揮管理しています。また、外部に公開しているシステムについては、意図しない対応漏れや設定不備が存在していないことを日々確認しています。

インターネットバンキングをはじめとするインターネット上での電子決済の利用が急増していることに伴い、こうしたオンラインサービスを狙ったサイバー犯罪も社会的課題となっています。MUFGでは、お客さまに安全なサービスを安心してご利用いただくため、個人認証の強度の確保や脆弱性対策の徹底、脅威動向の分析や異常検知、不正な取引のモニタリングなどに取り組んでいます。

また、金融業界全体への取り組みとして、金融ISAC^(注1)や、日本サイバー犯罪対策センター^(注2)を通じて、サイバーセキュリティに関する情報の共有や安全性の向上のための協働活動を行っています。

(注1) 金融機関間のサイバーセキュリティ連携組織

(注2) サイバーセキュリティに関する産学官連携組織

リスク管理

産業育成・イノベーション支援

MUFGは、成長産業やベンチャー企業へのさまざまなビジネス機会の提供を通じ、新たな産業・イノベーション創出に取り組んでいます。

<p>MUFGの認識</p>	<p>機会・リスク 経済の牽引役である成長産業の勃興や活力あるベンチャー企業の育成を支援することは、経済の停滞を回避し、持続的成長を達成するうえで必要。そこではリスクマネーの供給をはじめとする金融機能の役割が重要</p>
----------------	---

取り組み事例

あらゆるビジネスステージを支援



2023年度はESGアクセラレータープログラム「MUFG ICJ ESGアクセラレーター」を東京で開催

ベンチャー領域においてESG投資を行うインクルージョン・ジャパン株式会社とともに、2023年5月にESGアクセラレータープログラム「MUFG ICJ ESGアクセラレーター in 東京」を開催しました。本プログラムは、ベンチャー企業、事業会社、ベンチャー・キャピタルを含めた投資家の協働を生み出し、脱炭素やサーキュラーエコノミーの実現に向けた事業開発を加速させることを目的に2022年度に邦銀として大阪で初めて開催され、今回で2回目となります。2023年度は国内外81社のベンチャー企業から応募があり、ファイナリストとして選出された11社をはじめ、協賛企業との事業共創に向けた検討を行いました。

MUFGは、引き続き事業化に向けたステップを支援し、事業成長の足掛かりや新たな事業の立ち上げに向けてベンチャー企業とともに取り組んでいきます。

「第10回Rise Up Festa」を開催

2014年から開催しているRise Up Festaでは、新規性・独創性を有する事業に取り組んでいるベンチャー企業を、MUFGのネットワークや、経営支援などの豊富なノウハウを最大限活かして中長期的にサポートしています。2023年の第10回Rise Up Festaでは、今後成長が見込まれる以下の4分野について広く事業提案を募りました。170を超えるビジネスプランが集まり、その中でも特に独創性・魅力溢れる8社を表彰しました。

- サステナブルな環境の実現：Greentech、エネルギー、素材 等
- 健康社会・グローバルヘルスへの貢献：バイオ、ライフサイエンス、Healthtech 等
- 既存産業のDX、プラットフォームの創出：AI、ロボット、衛星データ利用 等
- 都市・暮らしのアップデート：スマートシティ、well-being、地方創生、宇宙インフラ 等

第10回Rise Up Festa [□](#)

エネルギースタートアップの株式会社パワーエックス（PowerX）の資金調達をサポート

2021年設立の株式会社パワーエックス（PowerX）は、独自の蓄電池設計製造技術を有し、蓄電・送電技術の進化において新規事業を展開するエネルギースタートアップです。定置用蓄電池や電池搭載型の超急速EV充電器等の開発販売、EV普及に不可欠な充電ステーションの全国展開や、蓄電池に電気を貯めて輸送する「電気運搬船」の製造に取り組んでいます。現在、安価で高性能な蓄電池を大量生産する、日本最大級の蓄電池組み立て工場を建設中です。

証券は、シリーズAおよびシリーズBの単独ファイナンシャルアドバイザーとしてプロジェクトの資金調達をサポートし、累計資金調達額は152.6億円（2023年8月）となりました。調達した資金は、工場の立ち上げおよび定置用蓄電池、電池搭載型の超急速EV充電器等の製品生産・出荷に投資します。EVチャージステーション事業を発表し、船舶用蓄電池の先行受注を開始するなど、順調にマイルストーンをクリアしており、2023年秋にはEV急速充電器や定置用蓄電池等製品の出荷開始を予定しています。

<PowerX Charge Station>



再生可能エネルギー 100%の超急速EV充電ステーションを全国に幅広く展開しています。

Mars/AIテクノロジーを通じたスタートアップ企業支援

Mars Growth Capitalの取り組み

フィンテック企業Liquidity Capitalとの合併会社であるMars Growth Capitalは、先進的なAI技術を活用し、アジアを中心としたスタートアップ企業に対しファイナンスを提供しています。事業開始以来、30社以上に融資を行っており、事業は順調に拡大しています。

当社ではファンド形式で事業を行うことにより、従来の伝統的な銀行の審査手法にとらわれない、新たな融資の形に挑戦してきました。財務情報のみならず顧客の営業活動データを利用し、将来を予測してファイナンスを行うという手法により、従来は銀行融資が難しかったスタートアップ企業に新たな資金調達の実現をサポートしています。当社が支援している企業の中にはオンライン教育サービスを提供する企業や医療サービスを提供する企業など、テクノロジーを活用して社会課題解決に取り組むスタートアップ企業も数多く含まれます。当社は金融の力でこうした企業の成長を後押ししていきます。

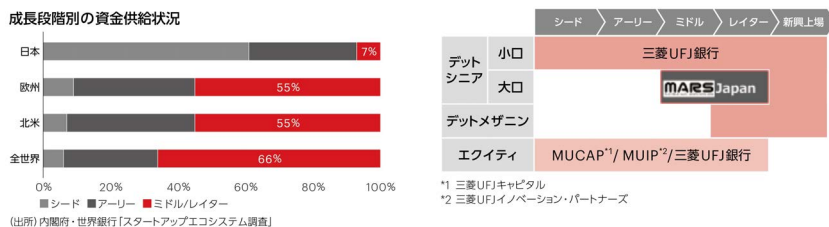


Mars Japanの立ち上げ

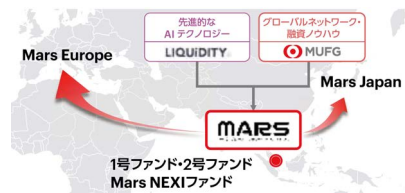
日本では他国に比べて、ミドルステージ以降にあるプレユニコーンの資金調達ニーズに対する、大口デットの有力な資金の出し手がおらず、調達手段がエクイティに偏る傾向があります。その結果として、成長機会が限られたまま上場を迎えてしまうケースが多く存在しています。

MUFGは、このような課題に 대응べく、アジアで培った「AI 融資審査モデル」を日本へ逆輸入し、Mars Japan を立ち上げます。Mars Japan を通じて、将来有望な日本のプレユニコーン・ユニコーンへの成長資金を融資することで、日本発・世界水準のユニコーン企業の創出と成長支援への貢献をめざします。

また、成長資金の融資を契機として、グループベースでの総合的なサポートにより、IPOをはじめとしたお客さまのニーズに応じていきます。



これまで海外で培った知見、ノウハウをより広く活用すべくLiquidity Capitalへ出資を行ったことに加え、Mars Growth Capitalのさらなる事業展開として、今後欧州ファンドやNEXIの保険スキームを活用したファンドの新設を予定しています。今後ともグローバル規模でスタートアップ企業支援を展開していきます。



宇宙産業の発展と課題解決に貢献

宇宙産業の市場規模は、2023年の56兆円から、2030年には90兆円に達する見通し^(注)であり、世界で最も成長する市場の一つです。

今後、人工衛星を通じた通信や測位、地球観測データの利活用はさらに幅広い分野で拡大していくことが想定され、さまざまな社会課題の解決に貢献することが期待されています。

銀行では新たな事業の創出や、宇宙の持続可能性の実現に貢献するため事業共創投資を行っています。銀行の有する幅広いネットワークや、総合金融サービスの知見・ノウハウの提供等により、宇宙産業の発展を支援していきます。

(注) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社による試算

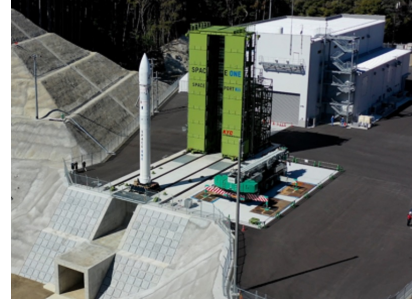
小型ロケットによる人工衛星打ち上げ事業を支援：スペースワン社との協働

宇宙領域における事業共創投資の第一弾として、2022年12月に小型ロケットによる人工衛星打ち上げ事業に取り組むスペースワン社に出資しました。

日本国内においては、宇宙産業の根底を支える人工衛星等の輸送事業（地球から宇宙への輸送）について、低コストかつ高頻度で打ち上げ可能なロケットや射場が存在しないという、産業構造上の課題を抱えています。

スペースワンは、人工衛星を搭載する小型ロケットの開発から打ち上げまでを一貫して担い、自社運営のロケット打ち上げ射場を有しています。

銀行は、上述の課題を補うとともに、本出資を起点として宇宙関連企業の他、さまざまな民間事業者との連携を進め、新たな産業クラスターの創出をめざします。



スペースワン株式会社のロケットと打ち上げ射場「スペースポート紀伊」

宇宙デブリ（ごみ）除去をはじめとする軌道上サービス事業を支援：アストロスケールホールディングス社との協働

銀行は、2023年2月に宇宙領域における事業共創投資の第二弾として、宇宙デブリ除去をはじめとした軌道上サービス事業に取り組むアストロスケールホールディングス社に出資しました。

人工衛星は宇宙開発に不可欠な要素であり、今後も数万機の打ち上げが計画されている一方で、過去に打ち上げた衛星をはじめデブリが急増しており、宇宙の持続可能な開発に深刻な影響を与えています。

「宇宙の持続可能性（スペースサステナビリティ）」を実現すべく、宇宙空間のインフラとして本事業の商用化をめざすアストロスケールホールディングスと、宇宙産業の発展、課題解決に貢献します。



株式会社アストロスケールホールディングスの商業デブリ除去実証衛星「AD-RAS-J」

地方創生に向けた取り組み

「MUIC Kansai」

MUFGでは、観光産業の課題解決および関西経済活性化をめざす取り組みとして、2021年2月に会員制イノベーション創出拠点「MUIC Kansai」を大阪に開設しました。

「MUIC Kansai」では、イノベーション創出に向けた課題解決プログラムを中核機能に位置づけ、解決すべき社会課題の発掘、ソリューションの実証実験、社会実装を一貫して行えるプラットフォームを提供しています。また、施設内には、コワーキングスペースやシェアオフィスを完備しており、関連する各種イベントを企画・開催し、共創に向けた新しいビジネスマッチングの機会をハード・ソフト両面から提供しています。

2022年度には、地図のオンラインプラットフォームを運営する株式会社St rolyおよび一般財団法人関西観光本部との協働プロジェクトである「関西広域デジタルマップ」において、β版^(注1)をリリースしました。

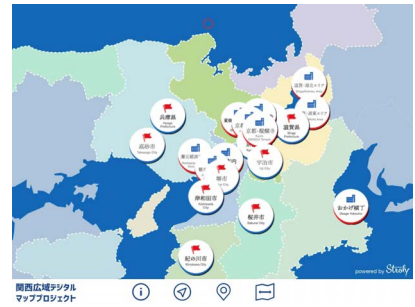
「関西広域デジタルマップ」β版は、関西エリア2府8県の魅力や観光情報を直感的に理解できるデザイン性の高いイラストマップで、利用者がWEB上で簡単にアクセスできるプラットフォームです。マップ上のエリアピンをタップすることで、魅力あふれるイラストマップを旅マエから旅アトのさまざまな場面で見ることができ、各地域の観光マップにしか載っていない観光情報も掲載され、広域かつ効果的に観光情報を取得することが可能です。

本件は、インバウンド観光需要の取込みによる地方創生とグローバル人材・企業の誘引に資する取り組みを表彰する『第6回はなやか KANSAI 魅力アップアワード^(注2)』にて、関西インバウンド大賞を受賞しました。

今後の取り組みとして、広域デジタルマップによる目的地以外への地域間周遊の促進や、閲覧データ、行動データを活用した各地域の観光促進施策の立案、公式情報の海外発信による訪日観光客（インバウンド）向けのPR強化等も実施予定です。

(注1) 正式版をリリースする前にユーザーに試用してもらうためのサンプルのソフトウェア

(注2) はなやか KANSAI 魅力アップアワードとは関西経済連合会、近畿経済産業局が主催の「はなやかKANSAI 魅力アップフォーラム」の主要事業として2016年に創設された、インバウンド観光需要の取込みによる地方創生とグローバル人材・企業の誘引に資することを目的としている取り組みへの表彰です。



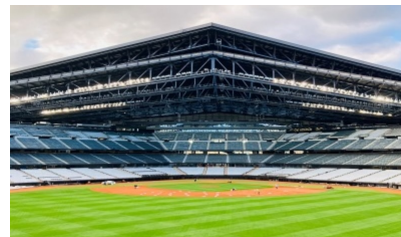
MUIC Kansai

エスコンフィールド北海道とパートナーシップ契約を締結

銀行と株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテイメント（以下、ファイターズ）は金融とスポーツを掛け合わせた事業共創をめざしてパートナーシップ契約を締結しました。

ファイターズは、2023年3月に開業した新球場「ES CON FIELD HOKKAIDO」（以下、エスコンフィールド）を核にした「HOKKAIDO BALLPARK F VILLAGE」の開発・事業運営を行う企業です。エスコンフィールドを中核に、宿泊施設や商空間、農業学習施設、認定こども園、レジデンスなどを設けた持続可能な街づくりを進めています。

銀行はエスコンフィールドにおけるスポーツを中心とした新しい街づくり・事業づくりに参画しています。その象徴としてインタビュールームのネーミングライツを取得し、「MUFG Co-Creation Room」と命名。地域の皆さまや、さまざまなステークホルダーとのハブ機能担いつつ、MUFGのめざすスポーツを通じたイノベーションの社会実装・社会課題解決を推進しています。



ファンドを活用した投融資ALL-JAPAN 観光立国ファンド

観光は、「地方創生の切り札」「GDP600兆円に向けた成長戦略の柱」とされる日本の最重要施策の一つであり、また、訪日外国人観光客の増加等を受け、新たなマーケットが創出される成長産業です。一方で、観光産業は、観光資源発掘、宿泊施設の不足や老朽化・多様化するニーズへの対応、施設運営者の高齢化・事業承継等、多くの課題を抱えています。

銀行は、このような課題の解決に向け、2018年4月に、さまざまな業界のリーディングカンパニーと地域金融機関が連携し、地域の枠を超えて47都道府県全てを投資対象とした、民間では日本初かつ最大規模の観光立国ファンド「ALL-JAPAN 観光立国ファンド」を組成しました。本ファンドを通じて、観光の活性化や地方創生に向けた取り組みを推進し、日本の産業・経済の発展に貢献しています。

1号ファンドの投資実績は計37件（不動産投資15件、ベンチャー投資22件）となっており、投資案件の事例は以下の通りです。

また、2023年6月に2号ファンドを設立しました。2号ファンドには新スポンサーとして株式会社JTBを招聘し、ファンドのソリューション機能を強化しました。今後も観光産業や地方創生のプラットフォームとして活動していきます。

投資案件の事例

界 出雲（島根県出雲市）

観光地「日御碕（ひのみさき）」エリアに所在する温泉宿泊施設の改修事業。全国で高い評価を得る星野リゾートを誘致し、地域の魅力を再発見する上質な温泉旅館の開発をめざす。出雲市や日御碕エリアの観光客増加に寄与。



Fairfield by Marriott（北海道・兵庫 他16道府県29物件）

「道の駅」近接地にマリオットインターナショナルの『Fairfield by Marriott』ブランドのホテルを開発する事業。旅行者の行動拠点としての機能を持つ「道の駅」近接地に、外国人や富裕層等の宿泊に対応可能なネットワークとしての宿泊インフラを提供することで、訪日外国人の地方への送客、新たな観光ルートの創出による観光立国としてのボトムアップに貢献。



Tripla株式会社（事業内容…AI 開発、旅行業界向け IT ソリューションの提供）

IT・AIソリューションの提供を通じて、宿泊施設の業務効率化を進めるだけでなく、自社予約やホテル会員獲得の最大化も図り、各施設の収益向上に貢献しているスタートアップ企業。SaaS 型宿泊予約エンジン「tripla Book」は既に国内外 1500 施設以上に導入、独自開発のAIが搭載された「tripla Bot」も、1000 施設以上と契約を締結（2022年8月時点）。さらに、宿泊施設に特化したCRM・マーケティングオートメーション「triplaConnect」や現地決済サービス「tripla Pay」など宿泊施設のサービス向上および収益最大化を実現するワンストップサービスを展開。同社サービスの拡大を通じて、人手不足や複雑な課題に悩む宿泊施設等の業務効率化が進み、旅行者により質の高いサービス提供に寄与。



株式会社ワイヤードビーンズ（事業内容…ものづくり事業の企画・開発・販売、Eコマースサイトの開発・運用）

ものづくり事業とデジタルソリューション事業の二つのビジネスを展開する、仙台のスタートアップ企業。ものづくり事業では、グラスやマグカップなど「生涯を共にしたくなる『本物』」を職人の技で製造・販売。デジタルソリューション事業では、多くのメーカーのECサイト構築・サポートなどを展開。2020年には、コロナ禍で売上げの落ち込みや、観光客減少など、甚大な影響を受けている伝統産業の復興への一助となるプロジェクトを本ファンドと共同実施。本ファンドの地域金融機関ネットワークを活用し、同社デザインの「生涯を添い遂げるマグ」を製造できる各地の陶磁器職人（窯元）を公募。



地域再生支援利子補給金制度

地域再生支援利子補給金制度とは、地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出や、地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域が行う自主的かつ自立的な取り組みを内閣府が支援する制度です。事業者が、各地域における「地域再生計画」に資する事業に必要な資金の借入を行う場合、内閣府より最大0.7%の利子補給金を受給できます。

総合特区支援利子補給金制度

総合特区支援利子補給金制度は、産業構造及び国際的な競争条件の変化や、急速な少子高齢化の進展等の経済社会情勢の変化に対応して、産業の国際競争力の強化や、地域の活性化に関する施策を総合的かつ集中的に推進することにより、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展を図る制度です。総合特区計画の推進に資する事業を実施する事業者が資金の借入を行う場合、内閣府より最大0.7%の利子補給金を受給できます。

金融サービスへの平等なアクセス確保

MUFGは、金融サービスへのアクセス機会の提供を通じて、新興国・途上国の経済発展支援や、人々の生活水準の改善、情報格差の是正に貢献しています。

MUFGの認識



より多くのお客さま層に金融サービスへアクセスする機会や投資機会を提供することは、経済の成長力向上への貢献に加え、MUFGの成長基盤拡充にも寄与

取り組み事例

アジアのデジタル金融ニーズの取り込み

MUFGでは、アジアを第二のマザーマーケットとして、ASEAN地域の高い成長を取り込むべく同地域への投資を積極的に進めてきました。タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピンの商業銀行4行への出資を行い、2019年4月にはASEAN商業銀行プラットフォームが確立、MUFGならではのソリューション提供と各行の企業価値向上に取り組んできました。

一方で、金融浸透率が低い同地域では、成長著しいフィンテック企業などがデータとAI技術を駆使しながらデジタル金融サービスを提供し、将来銀行の顧客層となり得る個人や中小企業のアンダーバンク・アンバンク層の金融ニーズに応え、金融包摂の潮流が加速しています。

デジタル金融プレーヤーへの出資

アジア各国では、データとAI技術を駆使しながら提供するデジタル金融サービスが勃興しています。これらのニーズを多角的に取り込んでいくために、Home Creditのインドネシア・フィリピン事業の買収を決定した他、AkulakuやDMI Financeへ出資しました。この他にもファンド経由での出資も行っており、インドのスタートアップ向け投資枠であるMUFG Ganesha Fundでは、累計3件の投資を実行しています。また、インドネシアのスタートアップを投資対象とした、総額1億ドルのファンドも新たに設立しました。



*1Point of Saleローンの略。耐久財の販売店などでの商品購入時に提供する割賦ローン *2Buy Now, Pay Laterの略。後払い決済サービス *3Non-Bank Financial Company *4投資枠3億米ドルの2022年3月末為替レートによる円貨換算 *5三菱UFJイノベーション・パートナーズ *6出資約束金1億米ドルの2023年1月末為替レートによる円貨換算額

Grab社との協働

2020年2月にASEAN最大級のプラットフォーマーであるGrab社と、次世代金融サービスの提供をめざした資本・業務提携契約を締結しました。

Grabとパートナーバンクの協働により、ドライバーや小規模フード加盟店等、これまで銀行サービスが充分に行き届いていない層へ預金、ローン商品を提供しています。Grabのデータやパートナーバンクのノウハウ等を活用することで、これまで取引のなかった顧客の金融ニーズに応え顧客層の拡大を実現するとともに、金融包摂へも貢献しています。

対象	開始時期	実績
ドライバー	2020年9月	累計 34 万件実行 (23/5月末時点) 前年同期比162%
フード加盟店	2020年10月	累計 10 万件実行 (23/5月末時点) 前年同期比187%

HATTHA Bank Plc.を通じたマイクロファイナンスの提供

パートナーバンクであるタイのクルンシィ（アユタヤ銀行）では、カンボジアの子会社 HATTHA Bank Plc.（以下 HTB）等によるマイクロファイナンスを通じて、新興国・途上国のお客さまが金融サービスにアクセスする機会を提供しています。

HTB では、マイクロファイナンスの提供とともに低所得者向けの金融教育を行い、人々の生活水準の改善に貢献しています。

HTB : 2022年実績	
取引件数 (件)	217,595 (前年比+6.77%)
貸出残高 (百万米ドル)	1,936 (前年比+14.49%)
拠点数	177 (前年比±0%)

金融リテラシー向上に向けた取り組み

クルンシィ（アユタヤ銀行）における金融リテラシー向上に向けた取り組み

クルンシィでは、基礎的な金融知識や貯蓄に関する知識の向上を目的とした「Krungsri Financial Literacy: Simple to Learn」プロジェクトを2015年よりタイ国内の小学校4～6年生向けに提供しています。

クルンシィは教育委員会（OBEC）、教育基金（EEF）、およびタイ銀行（BOT）と協働し、金融知識をわかりやすく学べるアニメーションシリーズを作成しました。本アニメーションは28,000校を超える小学校に配布され、多くの子どもたちの金融知識の向上に貢献しています。



外部評価

ダナモン銀行における金融リテラシー向上に向けた取り組み

パートナーバンクであるインドネシアのダナモン銀行では、研修や意見交換会（シェアリングセッション）を通じて金融リテラシーと起業家精神を促進するプログラムを実施しています。

商品やサービスのデジタル化の進展に伴い、ダナモン銀行ではデジタル金融リテラシー向上に向けた活動も展開しています。2022年には教育分野に焦点を当て、計735名の学生や教師、ご両親が参加した全5回の金融リテラシー教育プログラムを実施しました。また、Bank Danamon channel (YouTube) で31本の「Danamon Financial Friday (注)」のエピソードを公開しました。

(注) Danamon Financial Friday は、視聴者が生活上のお金に関する課題にどう対処するかや、ダナモン銀行の商品、サービス、チャンネルを通じた解決策を紹介する金融教育シリーズです。



働き方改革の推進

社員が持てる力を最大限発揮するために、事務手続や会議運営の見直し、ペーパーレス化やリモートワークのインフラ整備を進めることにより、お客さまに向き合う時間や新たな挑戦に取り組む時間の創出をめざしています。また、社会インフラである金融の業務効率化を図ることは、自社のみならず、社会全体の生産性向上にも繋がるため、オンライン手続の拡充を進めています。

MUFGの認識	<p>機会・リスク 価値観・社会構造変化に順応した働き方、ワークライフバランスに配慮した柔軟な働き方の機会提供は、人口減少社会において、人材を有効活用し会社の成長を支える基盤。コロナにより、その重要性は一段と増大</p>
	<p>機会・リスク 社会インフラである金融の業務効率化は、自社のみならず、社会全体の生産性向上にも寄与</p>

取り組み事例

スマートワークの推進

MUFGでは、リモートワークや時差勤務制度などの積極的な活用を促進し、場所や時間に縛られない柔軟な働き方の実現を通じ社員のモチベーション向上と業務効率化を推進しています。



リモートワーク推進のための環境整備

サテライトオフィスの拡充や、オンライン会議の利用促進、社用スマートフォンの機能拡充など、リモートワークのための環境整備が進展しました。

ペーパーレスの促進

オンライン名刺交換機能のリリースによる名刺の電子化や、契約書の電子化を進め、ペーパーレスに向けた取り組みを促進しています。

ミドルシニアの自律的なキャリア形成

「ミドルシニアキャリア拡張コンソーシアム」設立

日本において労働人口が減少する中、今後ボリューム層となる40代後半から50代（以下、ミドルシニア）の活躍が期待されています。しかし、現在のミドルシニアは社会人生活の大半を一つの会社で過ごしてきたため、自身のキャリアを会社に依存する傾向があり、豊富な知識や経験という強みを持っているにも関わらず、多くの方がその活かし方を見付けられていないという課題があります。

また、三菱UFJ信託銀行（信託）が2022年に実施したアンケート調査（45～63歳までの2,000人に対して実施）においては、対象者の過半数がキャリアのピークを過ぎていると認識しており、キャリア拡張について自発的に行動している方は限定的であることが明らかとなりました。ミドルシニアのキャリアに関する課題は今後拡大する社会課題であると認識し、ミドルシニア個人が自らの興味や適性を踏まえて自律的にキャリア形成に取り組み、またセカンドライフの豊かさにも繋がる社外人脈を構築することで、ミドルシニア自身のQOL向上を実現するとともに、日本企業や日本社会全体の活性化を図りたいと考えています。

こうした思いの下、信託と株式会社オースタンスは、企業間で知識の共有や課題の抽出、および施策の検討を行うための組織である「ミドルシニアキャリア拡張コンソーシアム」（MSCE）を2023年4月に設立しました。MSCEは、ビジネスのプロとして日本企業を背負ってきたミドルシニアに対し、現業では得難い新たなきっかけを与え、さらに輝かせることで所属企業を活気付け、ひいては日本社会を底上げすることをめざします。また、信託は、MSCEで得られた貴重な知見をもとに、日本企業におけるミドルシニア課題の解決を事業化していくことを構想しています。



貧困問題への対応

MUFGは、SDGsの「誰一人取り残さない」世界の実現に貢献するため、貧困問題に取り組んでいます。金融機能を通じた支援に加え、寄付などの社会貢献活動を通じて幅広い活動を行っています。

MUFGの認識

リスク 貧困は、社会の安定（健康・衛生・治安等）、人権（衣食住の確保等）、持続的な経済成長（含む教育問題）等、さまざまな面での重大な脅威

取り組み事例

継続的な支援を実施

MUFGは、将来を担う子どもたちに夢と希望を与え、寄付等を通じて社会の持続的発展に貢献するため、貧困家庭や闘病中の子どもたちを対象に活動している3団体^(注)に3年間で総額1.8億円の継続的な寄付を実施しています。

(注) 認定NPO法人日本クリニックラウン協会、認定NPO法人Learning for All、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

子ども食堂支援

MUFGでは『『公け』や『公共』に想いを馳せ、自ら考え、具体的に行動すること』を目的に、社員から社会貢献活動のアイデアを募集し、活動資金を会社が支援する枠組みであるMUFG SOUL ～熱い想いを社会のチカラに～を運営しています。役職員の課題起点で取り組むことで、多岐にわたる社会課題の解決に貢献しています。

2022年度には、本枠組みを活用し、社員からのアイデアにより寄付や食料の寄贈を通じて複数の子どもの食堂を支援しました。



社会貢献活動

「子どもの貧困シンポジウム」の開催

「認定NPO法人 Learning for All」「公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン」の両代表と、三菱UFJリサーチ&コンサルティングより有識者を迎え、社内向け「子どもの貧困シンポジウム」を開催しました。日本の「子どもの貧困」の実態や社会への影響などの概要に加え、各団体の活動内容を紹介。最後には社員からの質問に登壇者が回答し、「子どもの貧困」という社会課題に対する知識を深めるとともに、社会課題について考えるきっかけの場となりました。



「生理の貧困対策支援プロジェクト」を通じた生理用品の寄付

経済的事情や生理に対する社会的理解不足により、生理用品を利用できない「生理の貧困」という社会課題解決に貢献するため、証券は株式会社インソースが推進する「生理の貧困対策支援プロジェクト」を通じて、練馬区に対して生理用品を寄付しました。本プロジェクトでは生理用品の寄付に賛同する企業スポンサーを募り、全国の自治体や社会福祉協議会へ生理用品を提供しており、企業と全国の地域を繋ぎ、生理の貧困解決をめざしています。証券が寄付した生理用品は練馬区の生活サポートセンターや保険相談所、福祉事務所等の全12施設の窓口でお困りの方に配布されました。

教育格差の是正

教育は安定した社会の礎、かつ持続的な経済成長の源泉です。従来、金融機関の使命として、金融リテラシー向上のための金融経済教育を推進してきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて浮き彫りとなった教育格差是正のため、より一層の支援を実施しています。

MUFGの認識	機会 次世代を担う学生は、将来の基盤であり、仲間にもなりうる重要な存在
	リスク 教育は安定した社会の礎、かつ持続的な経済成長の源泉。貧富・教育の格差が世代を超えて繋がる負の連鎖、経済的事情による教育の制約等は大きな社会課題

取り組み事例

「あしながMUFG奨学基金」を創設

MUFGは、2020年度から実施しているあしなが育英会への寄付をより有意義な枠組みとするため、「あしながMUFG奨学基金」を創設しました。本基金では、大学進学をめざす高校3年生に受験・入学に必要となる費用として一時金30万円を、学費負担の大きい理系大学生に卒業まで毎月4万円の給付金を支給しています。

病気や災害などで親を亡くした子どもたちや、親が障がいでも十分に働けない家庭の子どもたちを半世紀にわたって支え続けてきた一般財団法人あしなが育英会とともに、経済的な理由から学業の継続や進学を諦めざるを得ない、意欲ある学生に奨学金を支給し、大学進学率の向上に取り組んでいきます。



南アフリカにおける少女の自立支援団体への寄付

MUFG (EMEA) では、募金活動を通じ、集まった資金を慈善団体に寄付することで地域社会の課題解決に貢献しています。毎年開催されるFitprints for Goodでは、社員のスポーツチャリティイベントへの参加を通じて、資金を集め、MUFGのチャリティパートナーを支援しています。

2022年度にはFitprints for Goodで集めた資金で、ヨハネスブルクで弱い立場にある少女たちの自立を支援している慈善団体House Groupに寄付を実施しました。House Groupは、ジェンダーに基づく暴力を経験した12歳から18歳の少女たちが、自立した生活を送ることができるように住居や医療ケア、就職時に必要なスキルの習得機会を提供しています。

今回の寄付金は、“ベーカーリープロジェクト”の推進に割り当てられました。本プロジェクトでは、少女たちの未来をより良くする働くためのスキルや意識の向上に貢献するだけでなく、地域の学校の100人以上の子どもたちにパ

ンとスープを提供することで、地域内において依然として重要な課題である子どもの貧困と飢餓といった課題解決にも貢献しました。

教育現場の質の向上に貢献

教育に対する高い資質・能力を有する人材を教師として学校現場に2年間送り出すフェロースhipプログラムを支援するため、認定NPO法人 Teach For Japan に寄付を実施しました。



健康への脅威の克服

人々が健康であり、社会機能の維持・向上を図ることは、持続的な経済活動の大前提です。お客さまや地域・社会、次の世代の人々が、健康的で多様な生き方を選択できるよう、さまざまな取り組みを行っています。

MUFGの認識	機会 ヘルスケアセクターのイノベーションは社会・経済のレジリエンス向上に寄与
	リスク 新型ウイルス等に対する予防力（ワクチン開発等）、パンデミック発生時の対応力（医療技術・体制）を強化し、さらなる高齢化社会の進展に向けた社会機能の維持・向上を図ることは、持続的な経済活動の大前提

取り組み事例

インパクト投資で次世代ワクチンの研究開発を支援

銀行は、世界の「満たされていないメディカル・ニーズ」に応えることを企業理念とし、がん治療、マラリア、デング熱、新型コロナウイルス感染症などのワクチンを研究開発するバイオテクノロジー企業 VLP Therapeutics, Inc. への出資契約を締結しました。

社会分野のインパクト投資として、ワクチン開発という社会的意義の大きい事業を担う企業への直接出資と人材派遣を通じ、より事業運営に近い立場での支援を実施しています。2022年度には、コンサルタントを含む3者協働で、国際的な原則に基づく本件のインパクト評価体制を構築するなど、インパクトエンゲージメントの深化に努めています。



クルンシィ（アユタヤ銀行）による乳がんに関する認知度向上に向けた取り組み

タイのクルンシィ（アユタヤ銀行）では、健康と質の高いヘルスケアの確保と、社員や地域社会の皆さまのWell-being促進に向けた取り組みを実施しています。

クルンシィは、乳がんの予防等に取り組む財団（注）と協働し、経済的な理由から受診が叶わなかった女性への無料の乳がん検査の提供や、専門機関を通じてセルフチェックに関する知識を深める動画の作成を支援してきました。この動画は乳がんに関する認知度向上のため、保健所に提供されます。

さらに、クルンシィと本財団は協働で、財団の専門家がボランティアに正しいセルフチェックの方法を教育、実演することで、乳がんセルフチェックの意識向上に取り組んでいます。ヤーンナーワー区区の2つの健康サービスセンターと、サムットプラカーン県の地域の健康増進活動を行う3つのヘルスプロモーション病院から合計100名が参加しました。

（注） Breast Foundation Under the Patronage of Her Royal Highness the Princess Mother



โครงการสืบสานพระราชปณิธานสมเด็จพระเจ้าน้องนางเธอ เจ้าฟ้าจุฬาภรณวลัยลักษณ์ อัครราชกุมารี ในพระราชูปถัมภ์สมเด็จพระศรีนครินทราบรมราชชนนี

食と栄養に関する取り組み

栄養課題に起因する生活習慣病や関連疾患は、国の経済成長を損ない、医療費等の社会保障費の増大にもつながります。日本および世界の持続可能な発展のためには、栄養課題の解決が必要不可欠です。

そして、栄養課題への取り組みは、高齢化の進む我が国の健康への脅威の克服に加えて、次世代育成、子ども支援に直結し、全ての子どもの健やかな成長、暮らしの包括的な底上げ支援となるうえ、日本の食文化の保全と伝承につながる活動でもあります。

人々の生活にとって最も身近な「食」は、そのサプライチェーンも原材料・生産・流通・小売りまでグローバルに展開されており、気候変動や生物多様性、人権といった論点や有事のサプライチェーン混乱、低栄養・栄養過多など、多様な社会課題を包含しています。MUFGはこうした課題解決に向けて、率先して取り組みます。

日本版栄養プロファイリング作成に向けた取り組み

銀行は、厚生労働省および国立健康・栄養研究所と協働し、日本版栄養プロファイリング作成に向けた働きかけを実施しています。消費者が参照すべき食品栄養素表示の基準となる栄養プロファイルが十分でないことで、消費者の適切な栄養摂取にネガティブな影響を与えている可能性があります。今回のプロファイリング作成により健康的な食へのアクセスを高度化し、人々の栄養改善に貢献していきます。また、グローバルな栄養プロファイルにも貢献すべく、企業の栄養に関する取り組みを図る指標であるATNI（Access to Nutrition Initiative）との相互認証も見据え、検討を進めていきます。

フードテックイベントSKS Japanへの協賛

食課題の解決においては従来のプレイヤーを超えた枠組みによるイノベーションが重要であり、フードテックに対する期待が高まっています。その中で、2023年7月に開催されたフードテックイベントSKS（Smart Kitchen Summit）Japanにヘッドラインパートナーとして協賛しました。金融機関としては初の参加であり、日本のみならず米国、欧州、アジア、中東、南米など世界中からフードイノベーターが集めるイベントのパネルディスカッションで、「食といえばMUFG」というキャッチフレーズとともにMUFGの食課題解決に取り組む姿勢を共有しました。